

「公共サービス均等化」

二〇〇六年秋に開かれた中国共産党中央委員会会議は、和諧（調和）社会構築の一環として、「基本的公共サービスの均等化」（標題）を初めて提起した。これを受けて第十七回党大会では、「公共サービスの拡大」「公共サービス分野への財政支出の増額」を掲げた。

公共サービスにはインフラから治安まで、国民の生存と尊厳を確保するため不可欠の広範な内容が含まれ、国により、また発展段階により、施策の重点が異なる。中国の場合、一番関心が高い分野は教育、就業、医療、年金、最低生活保障、安全などとされる。工業の多くの業種で供給が需要を上回っているのとは対照的に、これらの公共サービス面では基本的需要がまだまだ満たされていない。『中国公共サービス発展報告・二〇〇六』によると、政府による公共サービスは「レベルが相対的に低く、発展速度が経済成長より遅く、地域間の不均衡が際立ち、効率が低い。」つまり、「経済が成長しさえすれば、公共サービスはおのずと満たされる」わけではないのである。

中国で「医は算術」や「学校はカネ儲けの場」が横行しているのは、医療や教育にまで市場原理を導入し、政府による監督が弱体化したことが一因だが、根底には、米国流の新自由主義の世界的流行に影響された面がなかったとはいえない。

周知のように、中国のめざましい経済成長は輸出と投資が牽引してきており、もうひとつの牽引力になるべき消費の比率は低下ぎみだった。その理由は、教育費や医療費の高騰にとともに、庶民が収入を将来に備えた貯蓄に回し、サイフの紐を締めたためとされる。

こうして見ると、中国がここ数年、政府主導の公共サービス強化を確認し、公共財政を出動させているのは、国情と時宜にかなった賢明な方針転換といえるのではないか。

たとえば、基礎医療を国民すべてが享受すべき公的サービスと定義し、二〇一一年までの三年間に八五〇〇億元を投じて、医療保険の基準引き上げ、末端医療保健体制の充実、公立病院の改革を進めることが、四月に発表された。

以前に本欄でも書いたように、中国共産党中央政治局はほぼ毎月一回のペースで学習会を継続している。今年二月のテーマは「サービス型政府の構築」だった。この席で胡錦濤総書記は、公共サービスに関連して次のように発言している。「政府機能のうち、公共サービスと社会管理をより重要なものと位置づけ、より多くの財政資金を公共サービス分野に投入し、より多くの公共資源を農村・末端・低開発地域・低所得層へ振り向ける。社会組織（注：NPOなどを指す）による公共サービス・社会管理への参加を支持する。」

この仕事の主な担い手は、末端の公務員であり、彼らの熱意と資質が問われてもいる。